

国内肥料資源利用拡大対策の推進

令和7年8月27日（水）

中国四国地域国内肥料資源利用拡大ネットワーク勉強会
農林水産省説明資料



農林水産省

Contents

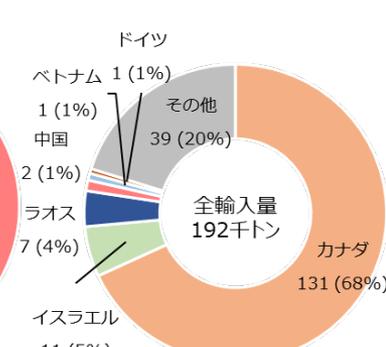
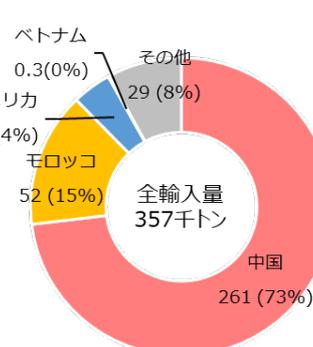
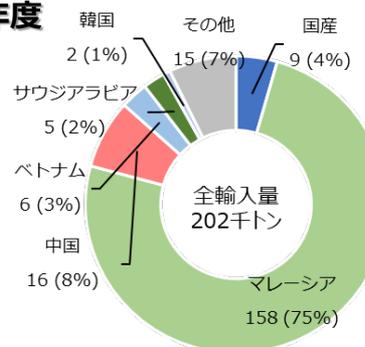
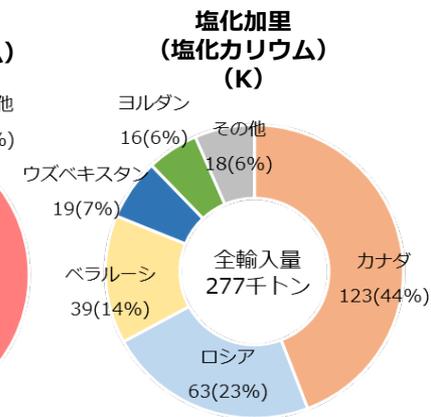
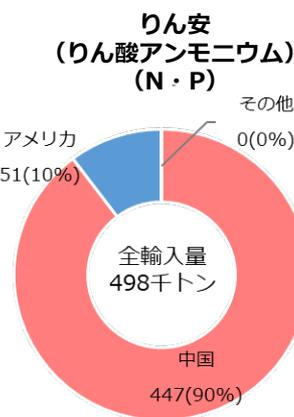
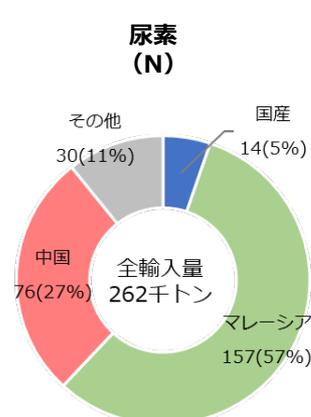
- 1 肥料をめぐる状況**
- 2 国内資源の肥料利用の拡大に向けた対応方向**
- 3 令和6年度補正予算
国内肥料資源利用拡大対策事業**
- 4 国内肥料資源の利用拡大に向けた取組**

化学肥料原料の輸入相手国・輸入量

- 主な化学肥料の原料である尿素、りん安、塩化加里は、ほぼ全量を輸入。世界的に資源が偏在しているため、輸入相手国も偏在。

R2
肥料年度R5
肥料年度

- 令和3年秋以降、中国による肥料原料の輸出検査の厳格化のほか、ロシアによるウクライナ侵略の影響により、我が国の肥料原料の輸入が停滞したことを受け、代替国から調達する動き。

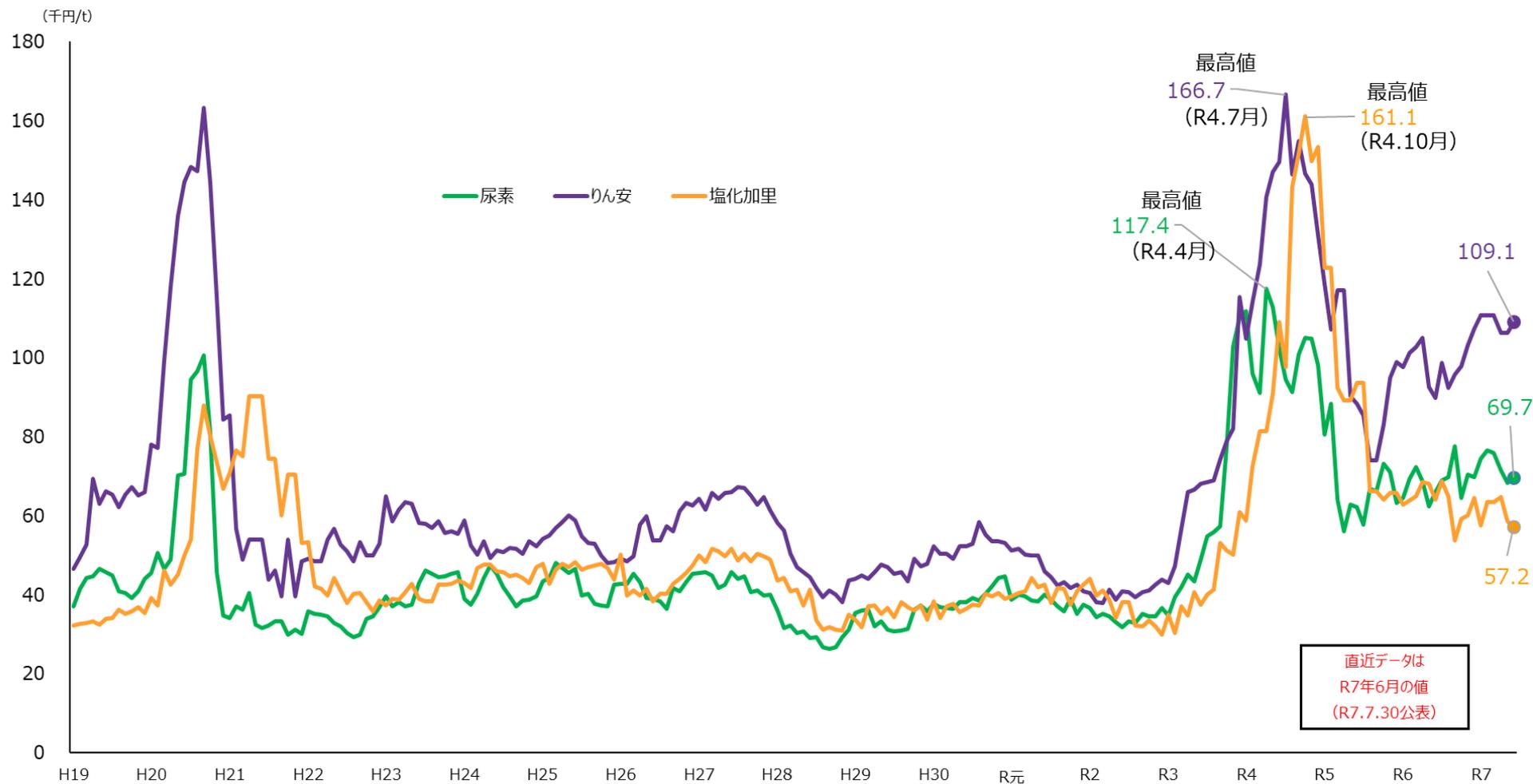


資料：経済安全保障推進法第48条第1項の規定に基づく調査結果をもとに作成（工業用仕向けものを除く。）。

注：1) 「その他」には、輸入割合が1%未満の国の他、財務省関税課への非公表化処理申請に基づき貿易統計上非公表とされている国を含む。

2) 全輸入量には、国産は含まれない。

肥料原料の輸入価格の動向



注：財務省貿易統計における各月の輸入量と輸入額をもとに、農林水産省において作成。
月当たりの輸入量が5,000t以下の月は前月の価格を表記。

肥料対策の全体像

令和3年の肥料原料の輸入の停滞や輸入価格の上昇を受け、国内資源の活用、原料の安定調達、価格急騰対策の観点から肥料対策を構築。

		肥料対策	具体的な対応
国内資源活用等	平時の対応	堆肥や下水など肥料成分を含有する 国内資源の利用拡大・広域流通	<ul style="list-style-type: none"> 国内肥料資源利用拡大対策等 (R4補正:100億円、R5補正・R6当初:56億円、R6補正・R7当初:64億円) <ul style="list-style-type: none"> ・ 耕畜連携の取組や国内資源利用技術の普及に向けた支援 ・ 堆肥センター、ペレット工場、広域流通・保管施設等の整備 ・ 国内外の肥料原料価格等の動向を把握する調査
		肥料の適正施肥	
安定調達	平時の対応	国内外の肥料原料価格等の動向把握	<ul style="list-style-type: none"> みどりの食料システム戦略推進総合対策 (R6当初:7億円の内数、R6補正:38億円の内数、R7当初:6億円の内数) <ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌診断や局所施肥などによる適切な施肥体系の普及等
		原料価格が急騰し、小売価格の急騰が見込まれる場合、影響緩和対策を実施	
価格急騰対策	価格急騰時の対応	資源外交をはじめとする 調達国の多角化対応	<ul style="list-style-type: none"> 原料供給国への訪問等を通じた安定供給への働きかけ <ul style="list-style-type: none">  <p>モロッコへの武部副大臣（当時）の訪問 （令和4年5月）</p>  <p>カナダの天然資源大臣と野村大臣（当時）の会談 （令和5年1月）</p>
		輸入肥料原料の備蓄 （経済安全保障推進法に基づく備蓄制度）	
価格急騰対策	価格急騰時の対応	調達困難時の備蓄放出 （原料価格上昇の影響緩和）	<ul style="list-style-type: none"> 肥料原料備蓄対策事業（R4補正・R5当初・R6当初・R7当初:162億円(基金)） <ul style="list-style-type: none"> ・ りん安と塩化加里について年間需要量の3か月分を備蓄
		肥料コスト上昇分の一部を補填する対策	
		<ul style="list-style-type: none"> 肥料価格高騰対策事業（R4予備費:788億円） <ul style="list-style-type: none"> ・ 化学肥料の使用量低減に向けた取組を行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の7割を支援（令和4年度秋用肥料、令和5年度春用肥料を対象） ・ 食料安全保障強化政策大綱（令和5年12月27日改定） 	
		肥料の価格高騰時の対応として、平時より通関における肥料原料価格等を調査し、同価格が急騰し、肥料小売価格の急騰が見込まれる場合は、これまでに実施した肥料価格高騰対策の仕組みや効果等を踏まえて影響緩和対策を実施する。	

政府の取組目標・今後の政策の展開方向

みどりの食料システム戦略（抄）

（令和3年5月12日、令和4年6月21日みどりの食料システム戦略本部決定）

2050年までに、輸入原料や化石燃料を原料とした**化学肥料の使用量を30%低減**。（成分ベース（NPK））

食料安全保障強化政策大綱（改訂版）（抄）

（令和5年12月27日食料安定供給・農林水産業基盤強化本部決定）

2030年までに、堆肥・下水汚泥資源の使用量を倍増し、**肥料の使用量（リンベース）に占める国内資源の利用割合を40%まで拡大**。

2016年

》》

2030年
（中間目標）

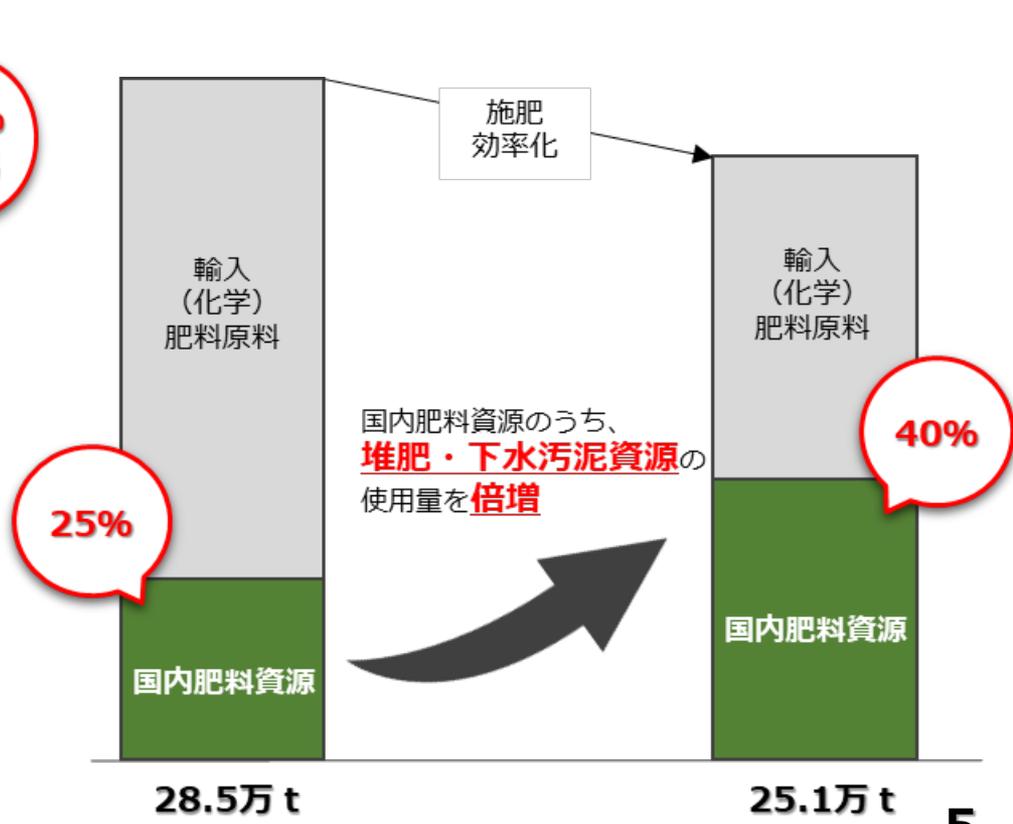
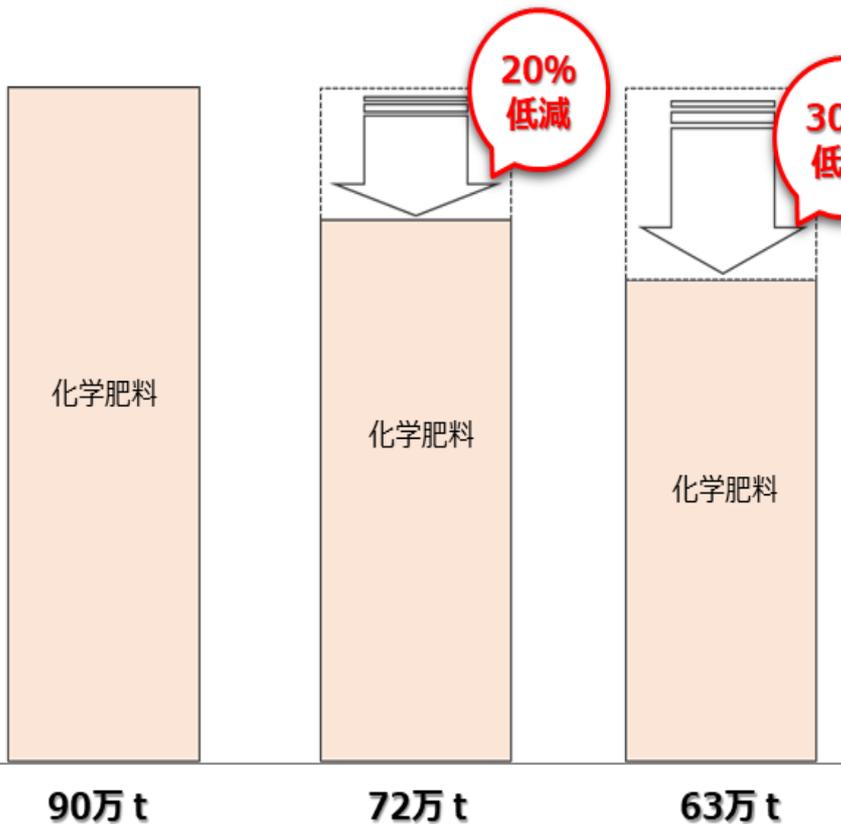
》》

2050年

2021年

》》

2030年



【参考】食料安全保障強化政策大綱（改訂版）（抄）

令和5年12月27日 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部

Ⅲ 食料安全保障の強化のための重点対策

1 食料安全保障構造転換対策（過度な輸入依存からの脱却に向けた構造転換的な課題への対応）

（2）生産資材の国内代替転換等

（略）

以上を踏まえ、**肥料については、堆肥や下水汚泥資源等の肥料利用拡大への支援（畜産農家・下水道管理者、肥料メーカー、耕種農家などの連携や施設整備等への支援など）、土壌診断・堆肥の活用等による化学肥料の使用低減、肥料原料の備蓄に取り組む。**

（目標）

・2030年までに化学肥料の使用量の低減 ▲20%

・**2030年までに、堆肥・下水汚泥資源の使用量を倍増し、肥料の使用量（リンベース）に占める国内資源の利用割合を40%まで拡大（2021年：25%）**

（略）

4 生産資材等の価格高騰等による影響緩和対策

（略）

また、肥料の価格高騰時の対応として、平時より通関における肥料原料価格等を調査し、同価格が急騰し、肥料小売価格の急騰が見込まれる場合は、これまでに実施した肥料価格高騰対策の仕組みや効果等を踏まえて影響緩和対策を実施する。

(第42条)

(農業資材の生産及び流通の確保と経営の安定)

第42条 国は、農業資材の安定的な供給を確保するため、輸入に依存する農業資材及びその原料について、**国内で生産できる良質な代替物への転換の推進**、備蓄への支援その他必要な施策を講ずるものとする。

2 国は農業経営における農業資材費の低減に資するため、農業資材の生産及び流通の合理化の促進その他必要な施策を講ずるものとする。

3 国は、農業資材の価格の著しい変動が育成すべき農業経営に及ぼす影響を緩和するために必要な施策を講ずるものとする。

【参考】新たな食料・農業・農村基本計画（抜粋）

（令和7年4月11日 閣議決定）

第4 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

I 我が国の食料供給

2 食料自給力の確保

（5）生産資材の供給

①肥料

イ 国内資源の肥料利用拡大

2030年までに肥料の使用量（リンベース）に占める国内資源の利用割合を40%まで拡大するとの目標に向け、原料供給者、肥料製造事業者、農業者等の利用者（以下「肥料関係者」という。）の連携を更に進めることが重要となる。また、堆肥や下水汚泥コンポスト等の状態では、慣行農法と比べて労働負荷が高くなる傾向があるほか、国内資源が豊富な地域からの広域流通に向かないという課題があることから、効率的に散布できる形態に加工すること等も併せて検討していく必要がある。

このため、引き続き、肥料関係者間のマッチング機会の創出を図るとともに、新たな規格なども活用して品質や安全性を確保しつつ、生産現場で使いやすく効率的な散布が可能なペレットや複合肥料等に加工するために必要な機械・施設の整備等に必要な支援を行うものとする。

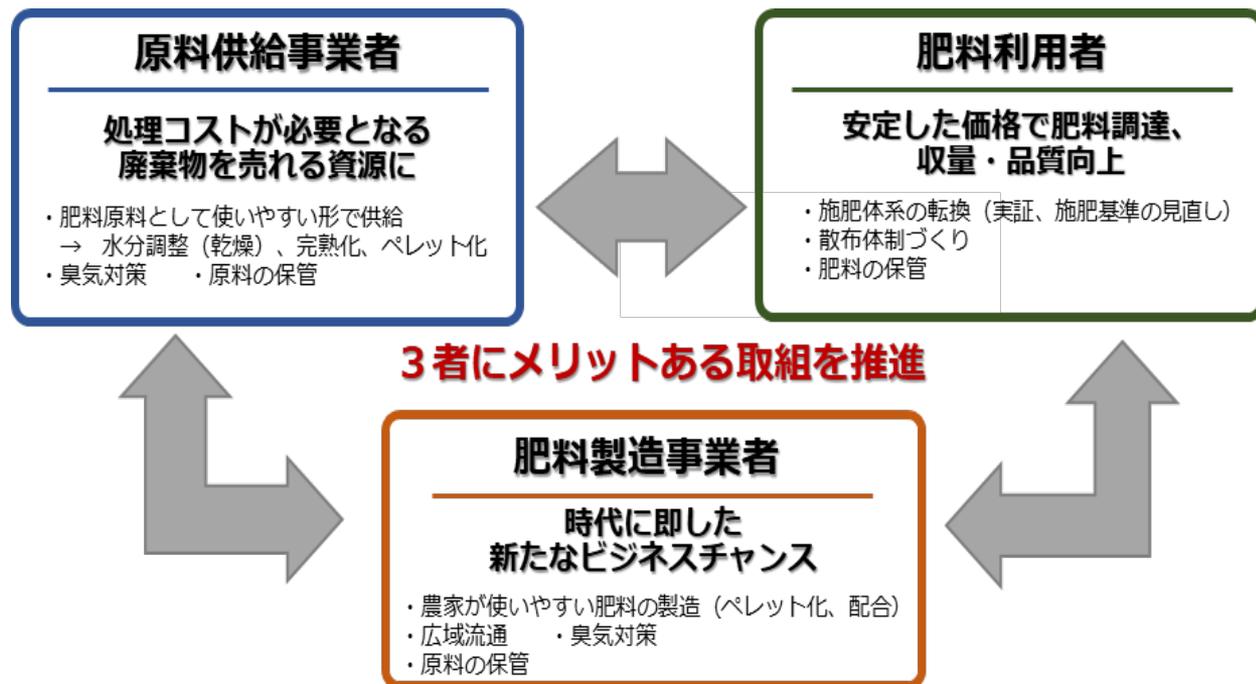
また、堆肥や下水汚泥コンポスト等については、農業者に代わって散布作業を行う農業支援サービス事業者の育成・活用を推進する。

○目標並びに食料、農業及び農村に関する施策のKPI

		目標(2030年(年度))	KPI(2030年(年度))	
国内の食料供給				
食料自給力の確保				
生産資材		肥料の安定供給の確保		
		○肥料の国内資源利用拡大と化学肥料原料の備蓄の確保	・リンの国内資源利用割合	25%(2021年度)→40%
			(参考指標) 窒素、カリの国内資源利用割合	窒素 16%(2021年度)→25% カリ 25%(2021年度)→44%
			・リン安、塩化加里の備蓄状況	年間需要量の3か月分

✓ 国内資源の肥料利用や取組の定着に当たっては、**原料供給事業者、肥料製造事業者、肥料利用者が連携した取組が不可欠。**

✓ **これら3者それぞれにメリットのある形での連携した取組を推進し、各地域の状況に応じた多様な取組を創出。**



「農家が使いやすい、使いたくなる国内資源由来肥料」の例



高品質な堆肥

- 水分含量が低く、臭いも少ない
- 作物生育への悪影響が少なく、散布しやすい



ペレット肥料

- ペレット化され、広域流通可能
- 農家が持っている散布機（ブロードキャスター）で撒ける



有機入り複合肥料

- 成分が調整されており、化成肥料の代わりに使える
- BB肥料などで各品目のニーズに合った肥料が製造できる

国内肥料資源利用拡大対策事業

【令和6年度補正予算額 6,390百万円】

<対策のポイント>

肥料の国産化に向けて、畜産由来の堆肥や下水汚泥資源などの国内資源の肥料利用を推進するため、肥料の原料供給事業者、肥料製造事業者、肥料利用者の連携づくりや施設整備等を支援します。

<事業目標>

肥料の使用量（リンベース）に占める国内資源の利用割合を拡大（40% [令和12年度まで]）

<事業の内容>

1. 施設整備等への支援

堆肥等の高品質化・ペレット化など、広域流通等に必要な施設整備等を支援します。

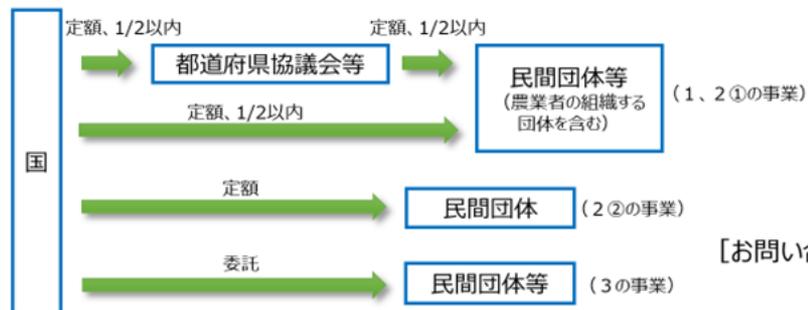
2. 国内資源の肥料利用拡大等の取組への支援

- ほ場での効果検証の取組、成分分析、検討会開催、機械導入等を支援します。
- 関係事業者間のマッチングや理解醸成等の取組を支援します。

3. 国内資源の肥料利用拡大に向けた調査

- 国内資源の肥料利用の効率化に必要な全国の土壌養分等の状況を調査し、土地生産力を明らかにします。
- 家畜排せつ物等の高度利用実態等を調査します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

原料供給事業者、肥料製造事業者、肥料利用者
との間で連携計画を作成した者へ支援



肥料利用者が使いやすい肥料の実用化・利用拡大

〔高品質な堆肥〕 〔ペレット肥料〕 〔有機入り配合肥料〕



地力調査
家畜排せつ物
管理方法調査

【お問い合わせ先】 (1、2の事業) 農産局技術普及課 (03-6744-2182)
 (2①、3①の事業) 農業環境対策課 (03-3593-6495)
 (1、2、3②の事業) 畜産局畜産振興課 (03-6744-7189)

支援内容

✓ 国内資源由来肥料（※）の利用拡大に当たって、関係事業者が抱える課題の解決に必要な取組を支援します。

原料供給事業者

農家や肥料製造事業者が使いやすい肥料や肥料原料の安定供給に向けた体制づくりを支援します。

堆肥の高品質化

堆肥の水分調整、発酵、調整等に必要な施設の整備・改修や機械導入等への支援が可能です。



パレット化による肥料メーカーへの供給、広域流通

パレット化設備の導入や、新たな流通方法の検討に必要な運搬費等への支援が可能です。



肥料・肥料原料の成分分析

分析機関への外注、検査機器の導入等への支援が可能です。



肥料製造事業者

肥料利用者が使いやすい国内資源由来肥料の製造・供給体制づくりを支援します。

新たな肥料の試作

肥料試作に必要な肥料原料の購入、成分の分析、施肥効果の検証等への支援が可能です。



製造・配合などの施設整備

製造施設の整備やライン増設、臭気・衛生対策に必要な設備の導入等への支援が可能です。



流通体制の整備

原料や肥料の保管に必要な施設の整備、原料等の運搬に係る実証等への支援が可能です。



肥料利用者

国内資源由来肥料への転換に必要な新たな肥料の効果検証の取組や散布機の導入等を支援します。

生産現場での新たな肥料の導入や効果の検証

栽培実証に必要な新たな肥料の購入に係る経費、土壌分析、研修会の開催等への支援が可能です。



散布機の導入

マニユアスプレッタやブロードキャスト等の散布機導入の支援が可能です。



【事業実施の前提】原料供給事業者、肥料製造事業者、肥料利用者との間で「連携計画」を作成

※：国内資源由来肥料：「肥料の品質の確保等に関する法律」に基づき登録若しくは届出がなされたもの又は登録若しくは届出されることが見込まれるものとします。

国内肥料資源の利用拡大に向けた連携計画

✓ 国内資源の肥料利用の拡大に向けて、**事業実施主体が連携するプレイヤーと取組内容を整理する計画**です。

✓ 肥料原料供給者、肥料製造事業者、肥料利用者のそれぞれを位置付けていただく必要がありますが、**必ずしも三者が別々の者である必要はありません。**

(例) 原料供給事業者と肥料製造事業者が同一の事業者となるケース、肥料製造事業者と肥料利用が同一の事業者となるケース等)

課題	〇〇地域では、畜産業から排出される家畜ふん尿を個々の畜産農家が堆肥製造等により処理してきたが、近隣に堆肥を利用する耕種農家が少なく、家畜ふん尿の滞留が畜産経営の維持・拡大の障壁となっている。
目指す姿	国内資源である家畜ふん堆肥を主原料とする肥料をペレット化し、県内のみならず、県外へも流通させることにより、供給量を増加させるとともに、耕種農家と連携し、化学肥料の代替肥料として定着させる。

原料供給事業者		肥料製造事業者		肥料利用者	
事業者名	□□畜産	事業者名	△△肥料	事業者名	☆☆農業協同組合の耕種農家
取組内容	ペレット加工に適した品質（水分調整等）で肥料原料となる豚ふん堆肥を安定供給する。	取組内容	堆肥受け入れ施設を増強するとともに、農家が使いやすい堆肥入り6-6-6混合肥料の供給に向け、ペレット化に必要な施設を整備する。	取組内容	化学肥料に代わる新たな堆肥入り6-6-6混合肥料の効果検証を行うとともに、散布に必要な機械を導入する。
活用事業	-	活用事業	国内資料資源利用拡大対策事業	活用事業	-

関係者の機運の醸成

(国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会)

- 国内肥料資源の利用拡大に向け、原料供給事業者、肥料製造事業者、耕種農家等の関係者が一堂に会し、取組方針等を共有し機運を醸成するほか、関係者が連携した取組を推進するため、全国推進協議会を設立。（令和5年2月）



会員

国内肥料原料供給者、肥料製造事業者、肥料利用者、関係団体、研究機関、地方公共団体、関係府省庁であって、協議会の設立趣旨に賛同する者。（令和7年8月6日時点：493会員）

広域的な連携の取組サポート

事業者間のマッチング機会（国内資源利用体制の構築）の場を提供し、新たな連携づくりをサポート。

生産現場での利用拡大に向けた取組を推進

各地の先行事例等を基に、国内資源由来肥料の導入メリットを広く情報発信するとともに、取組のポイントや生産現場での導入に当たって留意すべき事項等を取りまとめ横展開を図り、生産現場における国内資源の肥料利用の拡大に向けた取組を推進。

先出事例の横展開・関連情報の提供

農水省HPにおいて、関連施策情報のほか、会員からの情報を随時受け付け、多様な関係者による取組に関する情報や知見をタイムリーに発信。

幹事会

会員の中から選出する幹事を構成員とする幹事会を設置。
協議会の具体の活動内容等を検討。

(一社) 全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、
(一社) 日本有機資源協会、(公社) 中央畜産会、
(一財) 畜産環境整備機構、(公社) 日本下水道協会、
(一社) 全国肥料商連合会、(公社) 日本農業法人協会

【事務局長】 農林水産省 生産振興審議官

広域的な連携の取組のサポート① (マッチングの取組)

- 関係事業者間の連携づくりの契機となるよう、関係事業者のニーズ等に関する情報を一元的に収集し、互いに閲覧できるマッチングサイトを開設。(令和4年12月)

国内資源供給者

関係者間の自主的な
マッチング活動
をサポート

肥料メーカー
肥料販売者

肥料利用者

情報登録

情報発信

当省HP

1 | 自身の**事業者情報を登録!**

希望条件にマッチする**事業者を検索** 🔍 | 2

3 | 連携できそうな事業者と**まずは直接相談!**

登録情報リスト

イメージ

事業者名	肥料原料の種類	水分量 (%)	成分量 (N-P-K (%))	
〇〇畜産	鶏ふん堆肥	5%	4-7-4	...
△△市 下水処理場	下水汚泥由来回収リン	-	3-3-0	...
□□化製場	牛肉骨粉	-	7-7-0	...

肥料原料の種類や条件、地域を絞り込んで
希望条件に合う事業者を検索できます!

広域的な連携の取組のサポート② (マッチングフォーラムの開催)

- 肥料原料供給事業者、肥料メーカー、肥料利用者、肥料販売事業者、肥料関係機械メーカー、自治体、JAグループ等幅広い業界の関係者が一堂に会す「国内肥料資源の利用拡大に向けたマッチングフォーラム」を開催。
- マッチングフォーラム当日は、学識経験者等による基調講演や肥料資源別の先行事例の話題提供をはじめ、交流会では肥料サンプルや商品紹介パネル等を展示するなど関係者間の交流の場を提供。

【マッチングフォーラムの様相】



(in東京の様相)



(in九州の様相)



【マッチングフォーラムの開催実績・開催予定】

令和5年	6月29日	第1回：マッチングフォーラム in東京	(東京都大田区産業プラザPiO 小展示ホール)
	9月20日	第2回：マッチングフォーラム in九州	(熊本県上益城郡 グランメッセ熊本 展示ホールD)
令和6年	1月31日	第3回：マッチングフォーラム in東北	(宮城県仙台市 みやぎ産業交流センター本館展示棟 展示ホールC)
	3月1日	第4回：マッチングフォーラム in東海	(愛知県名古屋市 名古屋国際会議場 イベントホール)
	9月25日	第5回：マッチングフォーラム in中国四国	(広島県広島市 広島県立広島産業会館 東展示館)
	12月4日	第6回：マッチングフォーラム in北海道	(北海道札幌市 アクセスサッポロ 大展示場)
令和7年	1月31日	第7回：マッチングフォーラム in東京	(東京都大田区産業プラザPiO 大展示ホール)
開催決定	9月18日	第8回：国内資源 肥料フォーラム in近畿	(大阪府大阪市 マイドームおおさか 2階C・Dホール)
	11月13日	第9回：国内資源 肥料フォーラム in北陸	(新潟県新潟市 朱鷺メッセ 2階メインホール・中会議室)

生産現場での利用拡大に向けた取組を推進 (国内肥料資源推進ロゴマーク)

- 国内肥料資源の利用拡大に関する取組をさらに促進するため、全国推進協議会の会員企業が利用できるロゴマークを新たに作成。
- ロゴマークは会員企業が掲載する関連ウェブサイトや広報活動資料、生産・販売する国内資源由来肥料に貼付して利用することが可能。



イ【全国推進協議会会員名】は、国内肥料資源の利用拡大を応援します/しています
 □【全国推進協議会会員名】は、国内肥料資源の利用拡大に賛同しています
 のいずれかの表現を一体として記載する。

広報活動への利用
(パンフレットやHP等への掲載)



HP、webサイト



名刺



パンフレット

肥料包装（肥料袋）への貼付



肥料に貼付する場合：対象とする肥料①～⑫

国内資源由来肥料

① 特殊肥料	⑥ 混合堆肥複合肥料
② 汚泥肥料	⑦ 混合汚泥複合肥料
③ 食品残さ加工肥料	⑧ 指定複合肥料
④ 有機質肥料	⑨ 指定化成肥料
⑤ 回収リン	⑩ 特殊肥料等入り指定複合肥料
+ 化学肥料 →	⑪ 土壌改良資材入り指定複合肥料
	⑫ 菌体りん酸肥料

【ロゴマークの利用に当たって】

- ① 国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会の会員（無料）であること
- ② 国内肥料資源推進ロゴマークの利用申請を行い、許諾を得ること
- ③ 肥料包装へロゴを貼付したり、肥料のチラシにロゴを掲載する場合にあっては、対象となる肥料で、必ず国内資源が含まれる肥料であること



全国推進協議会への
入会案内HP



ロゴマーク利用の
申請案内HP

先進事例の横展開・関連情報の提供②-1 (国内資源由来肥料の活用事例の紹介)

■ 全国各地の多様な主体による国内資源由来肥料の活用事例を、3つの国内肥料資源（1. 家畜ふん、2. 下水汚泥資源、3. その他（食品残渣等））別に収集し、現在、125事例を公表しています。

農林水産省 [English](#) [キッズサイト](#) [サイトマップ](#) [文字サイズ](#) [標準](#) [大きく](#)

[逆引き事典から探す](#) [組織別から探す](#) [キーワードから探す](#) [Google 検索](#) [検索](#)

会見・報道・広報 | 政策情報 | 統計情報 | 申請・お問い合わせ | 農林水産省について

ホーム > 農産 > 農産生産資材対策情報 > 肥料関係情報 > 国内資源の肥料利用について > 国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会について > 先進事例の横展開・関連情報の提供

先進事例の横展開・関連情報の提供

国内資源由来肥料の活用事例集 New

全国各地の多様な主体による国内資源由来肥料の活用事例を、泥資源、3.その他(食品残渣等)別に収集し、公表しております。

国内資源由来肥料の活用事例一覧(EXCEL: 60KB) [Excel](#)

excelファイル上で、フィルター機能を使って事例を絞り込むことが可能です。「国内資源のジャンル」「肥料の計上」「流通形式」「都道府県」など、絞り込みが可能です。

国内資源別

- 1.家畜ふん(49事例)
- 2.下水汚泥資源(29事例) New
- 3.その他(食品残渣等)(24事例) New

都道府県別一覧

都道府県	タイトル	整理番号
北海道	町有の堆肥製造設備を活用したJAによる堆肥供給(津別町、JAつべつ)(PDF: 508KB) PDF	1-8
北海道	豚ふんを原料とした発酵鶏ふん肥料(JA富嶺経済連)(PDF: 558KB) PDF	1-3
北海道	豚ふん堆肥と飼料用米による耕畜連携(新おたる農協、有限会社ビクトリーパーク)(PDF: 481KB) PDF	1-10
北海道	畜産/バイオガスプラントから生成される消化液(北海道鹿追町)(PDF: 486KB) PDF	1-11
北海道	牛ふんを原料としたパレット堆肥(株式会社数島ファーム)(PDF: 568KB) PDF	1-38

国内肥料資源別に掲載

目的に合わせて検索可能!

都道府県別の一覧を作成

国内資源由来肥料の活用事例集 (1.家畜ふん)

整理番号	タイトル	都道府県
1-1	全国のJA初1特殊肥料等入り指定混合肥料(JA佐久清間・全農長野・朝日アグリ株式会社)(PDF: 637KB) PDF	長野県
1-2	鶏ふんを原料にした発酵鶏ふん肥料(JA全農ひろしま)(PDF: 597KB) PDF	広島県
1-3	家畜ふん堆肥を原料にした堆肥入り粒状複合肥料(BB肥料)(JA富嶺経済連)(PDF: 558KB) PDF	富嶺県
1-4	混合パレット肥料の製造、広域流通の実証(JA鹿児島経済連)(PDF: 600KB) PDF	鹿児島県
1-5	生産現場の土壌養分に即した混合堆肥複合肥料(岡山県農林水産総合センター、三興株式会社)(PDF: 577KB) PDF	岡山県
1-6	熊本県堆肥共助会大賞を2年連続受賞した堆肥入り複合肥料(JA菊池、JA熊本経済連、片倉コープアグリ株式会社)(PDF: 552KB) PDF	熊本県
1-7	県内広域での牛ふん堆肥委託配布(有限会社J1・タケダファーム)(PDF: 569KB) PDF	奈良県
1-8	町有の堆肥製造設備を活用したJAによる堆肥供給(津別町、JAつべつ)(PDF: 508KB) PDF	北海道

リンク先

各事例の取組を1枚に取りまとめて紹介

1-8 町有の堆肥製造施設を活用したJAによる堆肥供給(津別町、JAつべつ)

JAつべつでは、指定管理者として管理運営している堆肥製造施設を、農家の家畜排せつ物を原料とした堆肥を製造し、町内耕種農家に供給している。

国内資源の種類	肥料の種類・肥料名称	取組の経緯・内容・成果														
牛ふん	種類: 特殊肥料(堆肥) 肥料名: 牛ふん堆肥	取組の経緯 町内の畜産農家では、飼養頭数の増加に伴い、自家農場への過剰散布、労働負担の増加が課題となっていた。平成13年度に津別町堆肥製造施設が稼働したことにより、畜産農家に家畜排せつ物の処理設備への導入を促すことで、自家農場への過剰散布の解消及び労働負担の軽減を担う。 取組の内容 畜産環境対策総合支援事業を活用して既存施設の一部を改修し、高圧空気システムを導入したことで、完全堆肥になるまでの期間の大幅な短縮に取り組み、成果(見込み) 完全堆肥までの期間を180日から60日大幅に短縮でき、その結果、家畜排せつ物の受入量及び堆肥製造量が大幅に増進。畜産農家の自家農場への過剰散布及び労働負担を減らしつつ規模拡大にも繋げることができた。耕種農家としては、堆肥を施用することで土壌改良が図られ、生産性向上につながる。														
作物	主成分の含有量(%)、特徴等															
小麦 甜菜 豚幹青 豆類	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>N</th> <th>P</th> <th>K</th> <th>Ca</th> <th>M</th> <th>C/NH2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1.2</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>0.9</td> <td>0.4</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>		N	P	K	Ca	M	C/NH2		1.2	1.0	1.0	0.9	0.4	19	
	N	P	K	Ca	M	C/NH2										
	1.2	1.0	1.0	0.9	0.4	19										

■主たる取組主体と肥料利用までの流れ

```

資源供給者(畜産農家) → 堆肥製造者(津別町堆肥製造施設) → 肥料利用者(耕種農家)
    
```

■今後の課題・取組

- 施設の稼働開始当初より、電気代高騰及び混合する副産物(木皮)の価格の高騰によるJAの経営の圧迫。
- 物産連携(畜産・肥料等)による耕種農家のいい感じによる堆肥販売数量の減少。

今後の取組見込み
耕種農家に対し、良質な堆肥をアピールし、化学肥料削減によるコスト削減への取組みとした堆肥活用を推進していく。

先進事例の横展開・関連情報の提供②-2 (国内資源由来肥料の活用事例の紹介)

■ 中国四国農政局管内では、多様な主体による国内資源由来肥料の活用事例を、現在、以下の17事例紹介しています。

整理番号	国内資源		形状	流通	タイトル	事業者	都道府県
	ジャンル	詳細					
1-2	家畜ふん	鶏ふん	固形	県内	鶏ふんを原料にした発酵鶏ふん肥料	JA全農ひろしま	広島県
1-5	家畜ふん	牛ふん	ペレット	広域流通	生産現地の土壌実態に即した混合堆肥複合肥料	岡山県農林水産総合センター、三興株式会社	岡山県
1-26	家畜ふん	牛ふん	固形	地域内	牛ふん堆肥の地域の耕種農家への供給と堆肥散布を実施	有限会社岸田牧場	鳥取県
1-27	家畜ふん	牛ふん	固形	県内	肉用牛農家から受け入れた牛ふんを原料とした牛ふん堆肥	農事組合法人益田市堆肥センター	鳥根県
1-28	家畜ふん	牛ふん、豚ふん、鶏ふん	固形	県内	牛、豚、鶏の畜種ふんをバランス良く配合した混合堆肥	有限会社哲多町堆肥センター	岡山県
1-29	家畜ふん	牛ふん、鶏ふん	粉状	広域流通	自社資源を有効活用した作物生産や化学肥料低減の取組を通じ、良質な地域循環を目指す環境保全型農業	株式会社秋川牧園	山口県
1-39	家畜ふん	鶏ふん	粉状	県内	地域資源由来の鶏ふん堆肥の利用拡大	はね営農組合	鳥根県
1-40	家畜ふん	牛ふん、豚ふん尿、鶏ふん	ペレット	広域流通	水稻、野菜、果樹等様々な作物に応じた肥料を製造	全国農業協同組合連合鳥取県本部	鳥取県
1-43	家畜ふん	鶏ふん	粉状	広域流通	鶏ふんの臭いを軽減した有機肥料	四国ケージ株式会社	愛媛県
2-15	下水汚泥	-	固形	管内	農業集落排水施設等の汚泥を原料にした汚泥発酵肥料	鳥根県出雲市	鳥根県
2-24	下水汚泥	-	ペレット	広域流通	下水汚泥資源と食品残渣を原料にした汚泥発酵肥料の製造	双葉三共株式会社	広島県
2-38	下水汚泥	-	固形	広域流通	下水汚泥から回収したリンを肥料原料として活用	鳥根県宍道湖東部浄化センター	鳥根県
3-5	その他	食品残渣	液肥	管内	生ごみ、し尿、浄化槽汚泥を原料にしたバイオ液肥	真庭広域廃棄物リサイクル事業協同組合	岡山県
3-6	その他	腐菌床	固形	県外	腐菌床を原料にした堆肥を活用したれんこん産地	JA徳島市	徳島県
3-10	その他	食品残渣	粉状	県内	茶殻と石炭灰を利用した堆肥	西日本砕石株式会社	愛媛県
3-11	その他	食品残渣	ペレット	広域流通	食品残渣と工業汚泥を原料とした汚泥肥料をペレット化	株式会社日本有機四国	愛媛県
3-27	その他	木材	粉状	県内	木質バイオマス燃焼灰を特殊肥料として地域で活用	合同会社新見バイオマスエナジー	岡山県

先進事例の横展開・関連情報の提供③-1

(令和6年度国内肥料資源利用拡大アワードの実施)

- 海外からの輸入原料に依存した肥料から、堆肥や下水汚泥資源等の国内資源を活用した肥料へ積極的に転換を図る取組や地域で効率的に資源循環を推進する取組をおこなっている肥料原料供給事業者、肥料製造事業者、肥料利用者を表彰。令和6年度（第1回）の受賞者は以下のとおり。

■ 受賞者一覧

農林水産省 農産局長賞

朝日アグリア株式会社

全国農業協同組合連合会福岡県本部
・福岡市

農林水産省 畜産局長賞

アークグループ

南国興産株式会社

国土交通省 上下水道審議官賞

鶴岡市・鶴岡市農業協同組合

富士見工業株式会社

国内肥料資源の利用拡大に向けた 全国推進協議会 奨励賞

上野台堆肥生産協同組合

片倉コープアグリ株式会社・三和酒類株式会社

株式会社井上政商店・株式会社ピラミッド

共和化工株式会社

熊本市東部堆肥センター

グリーンアース株式会社

資源循環「こうべ再生リンプロジェクト」コン
ソーシアム

築上町

響灘ホップの会・北九州市上下水道局

菱東肥料株式会社

本邦初! 第1回
国内肥料資源
利用拡大アワード
募集期間 令和6年7月12日(金)~8月23日(金)
国内の資源を原料とした肥料を推進する優れた取組を募集します!
国内資源由来肥料をつくる
主催 国内肥料資源利用拡大アワード運営事務局
問い合わせ 一般社団法人日本有機資源協会(JORA)
TEL 03-3297-5618
(平日9:00~17:45土日祝日休)

先進事例の横展開・関連情報の提供③-2

(令和7年度第2回国内肥料資源利用拡大アワードの実施)

- 現在、取組を応募しています。**募集期間延長!**
- 応募期間は、6月6日～8月29日までです。
- 詳細は、国内肥料資源利用拡大アワード事務局（一般社団法人日本有機資源協会）のホームページをご覧ください。

国内資源 アワード



第2回目!!

令和7年度第2回 国内肥料資源利用拡大アワード

国内の資源を原料とした肥料

を推進する優れた取組を募集します!



募集
期間

令和7年6月6日(金)～8月29日(金)

17:00まで

詳細・応募用紙の様式は事務局ホームページをご覧ください

<https://www.jora.jp/activity/hiryo/2025award/>



国内肥料資源利用拡大アワード事務局
一般社団法人日本有機資源協会
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL 03-3297-5618 E-mail award@jora.jp

募集概要

表彰趣旨

海外からの輸入原料に依存した肥料から、堆肥や下水汚泥資源等の国内資源を活用した肥料へ積極的に転換を図る取組や、地域で効率的に資源循環を推進する取組を表彰し、国内資源肥料の全国普及、生産性の向上を推進することを目的としています。

応募資格

①肥料原料供給事業者、②肥料製造事業者、③肥料利用者、④事業者間の連携を支援している団体。
連名での応募も可。

募集期間

令和7年6月6日(金)～令和7年8月29日(金)17時まで

表彰式

令和8年1月に表彰式と受賞者の取組紹介の講演会を開催予定です。



- ① 先進性・独自性
他者の取組には見られない特徴があるか
- ② 地域性・広域性
他者と連携し、地域内循環または広域で展開している取組であるか
- ③ 継続性
取組の活動実績年数や原料・肥料の調達に安定性があり、持続的な取組であるか
- ④ 経済性
取組を実施することで十分な経済効果(健全な運営が可能な収益)が生まれるか
- ⑤ 波及性
他の事業者の課題解決や利用者の環境意識の醸成等の効果があるか

※令和6年度国内肥料資源利用拡大アワード受賞取組紹介はこちら
https://www.jora.jp/wp-content/uploads/2025/02/2024_Award-Brchure.pdf



お問い合わせ先

国内肥料資源利用拡大アワード事務局
一般社団法人日本有機資源協会 <https://www.jora.jp/>
TEL 03-3297-5618 / E-mail award@jora.jp